

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）
為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（愛称：ゴールデンキー）

為替ヘッジあり

第2期末（2015年9月24日）	
基準価額	10,449円
純資産総額	520百万円
第2期 （2014年9月23日～2015年9月24日）	
騰落率	△8.2%
分配金合計	0円

為替ヘッジなし

第2期末（2015年9月24日）	
基準価額	12,658円
純資産総額	5,989百万円
第2期 （2014年9月23日～2015年9月24日）	
騰落率	1.0%
分配金合計	0円

（注1）以下本書において、基準価額および分配金は1万円当たりで表記しています。

（注2）騰落率は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用報告書に関するお問い合わせ先

みずほ投信投資顧問株式会社 営業管理部



0120-324-431

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の委託会社のホームページの「ファンド・基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの情報ページにおいて「運用報告書（全体版）」で閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。



<http://www.mizuho-am.co.jp/>

お客さまの口座内容などに関するご照会は、お申込みされました販売会社にお尋ねください。

追加型投信／海外／株式

第2期（決算日 2015年9月24日）
作成対象期間（2014年9月23日～2015年9月24日）

受益者（投資者）の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資頂いております「MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」は、2015年9月24日に第2期決算を行いました。

各ファンドは、米国の株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とし、当作成対象期間につきましても、それに沿った運用を行いました。ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

なお、本交付運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面として作成されたものです。当ファンドの組入全銘柄等の詳細（運用報告書（全体版））は、委託会社のホームページなどにてご確認ください。詳しくは左記「運用報告書に関するお問い合わせ先」をご覧ください。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

MIZUHO

みずほ投信投資顧問

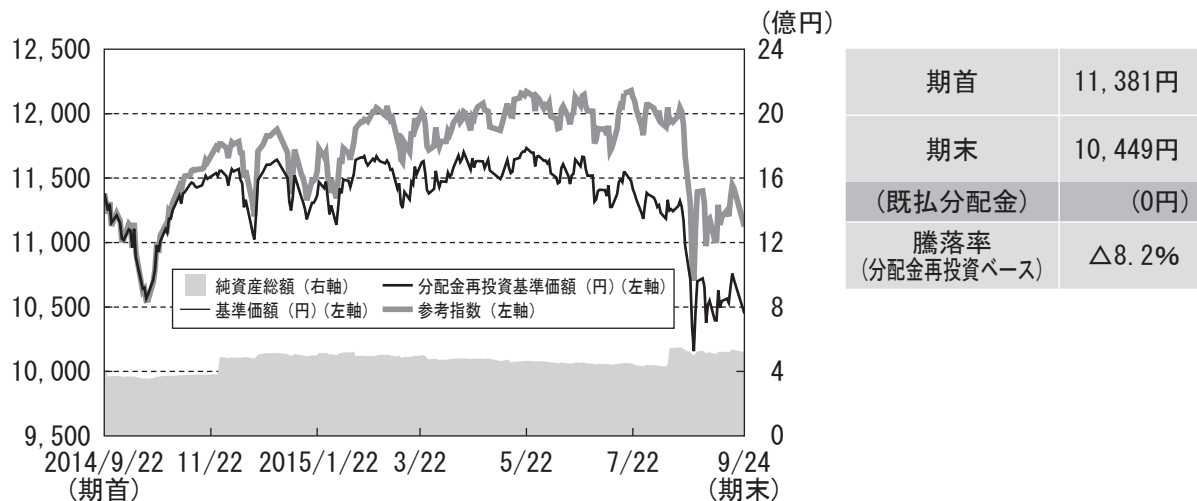
東京都港区三田三丁目5番27号
<http://www.mizuho-am.co.jp/>

運用経過

（2014年9月23日～2015年9月24日）

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額および参考指数（S & P 500指数（税引後配当込み、円ヘッジベース））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 期中、無分配または分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。

(注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

2 基準価額の主な変動要因

米国好配当株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて主として米国企業の株式に投資を行った結果、米国株式相場が下落したことによって基準価額は下落しました。

3 1万口当たりの費用明細

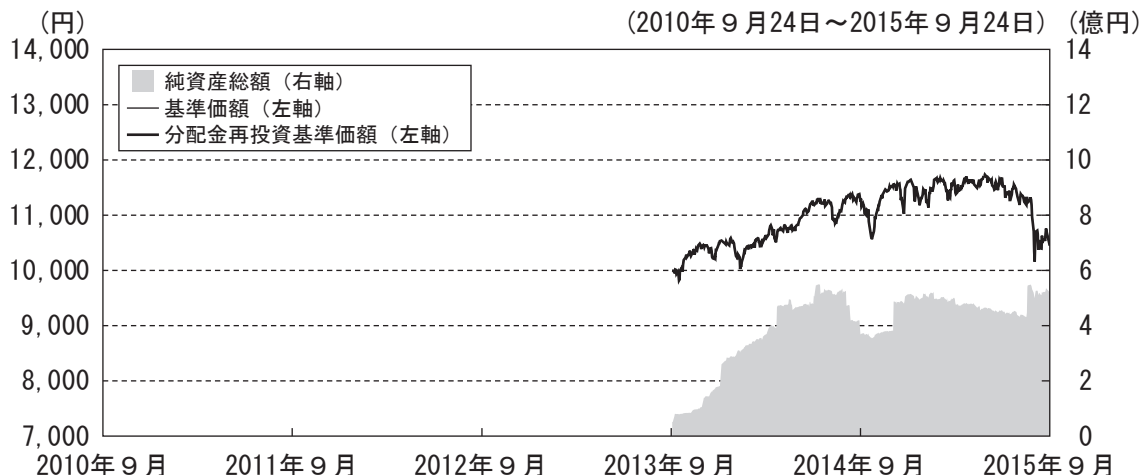
項目	当期		項目の概要
	(2014年9月23日～2015年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	217円	1.900%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,402円です。
（投信会社）	(111)	(0.977)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(99)	(0.869)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.054)	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.064	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(7)	(0.061)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（MLP）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（MLP）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.036	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(4)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	228	2.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 設定日(2013年9月26日)の基準価額および純資産総額は、当初元本を用いております。(以下同じ)

(注2) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注3) 当該期間中、無分配または最初の分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。

(注4) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注5) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

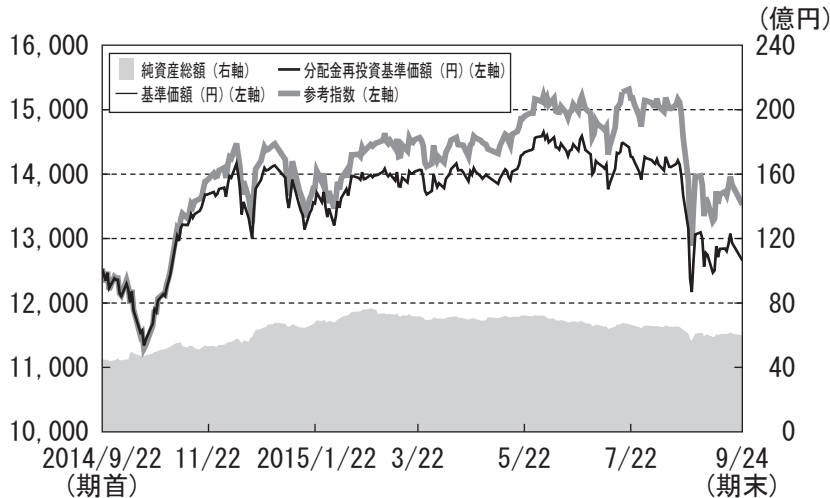
[最近5年間の年間騰落率等]

		2013年9月26日 設定日	2014年9月22日 決算日	2015年9月24日 決算日
基準価額(分配落ち)	(円)	10,000	11,381	10,449
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	13.8	△8.2
S&P500指数(税引後配当込み、円ヘッジベース)騰落率	(%)	—	20.4	△2.3
純資産総額	(百万円)	51	419	520

(注) 参考指数(S&P500指数(税引後配当込み、円ヘッジベース))は、投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しております。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮してS&P500指数(税引後配当込み、米ドルベース)(出所:ブルームバーグ)の前営業日の値を用い、当社が独自に算出したヘッジ指数を反映しています。(以下同じ)

■ MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし

1 基準価額等の推移



期首	12,531円
期末	12,658円
(既払分配金)	(0円)
騰落率 (分配金再投資ベース)	1.0%

(注1) 分配金再投資基準価額および参考指数（S & P 500指数（税引後配当込み、円換算ベース））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 期中、無分配または分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。

(注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

2 基準価額の主な変動要因

米国好配当株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて主として米国企業の株式に投資を行った結果、米国株式相場は下落したものの、米ドルが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年9月23日～2015年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	260円	1.900%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,672円です。
（投信会社）	(134)	(0.977)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(119)	(0.869)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.054)	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.065	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(8)	(0.062)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（MLP）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（MLP）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.036	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(4)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	274	2.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 設定日(2013年9月26日)の基準価額および純資産総額は、当初元本を用いております。(以下同じ)

(注2) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注3) 当該期間中、無分配または最初の分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。

(注4) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注5) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

[最近5年間の年間騰落率等]

		2013年9月26日 設定日	2014年9月22日 決算日	2015年9月24日 決算日
基準価額 (分配落ち)	(円)	10,000	12,531	12,658
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	25.3	1.0
S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算ベース) 騰落率	(%)	—	33.6	7.9
純資産総額	(百万円)	297	4,507	5,989

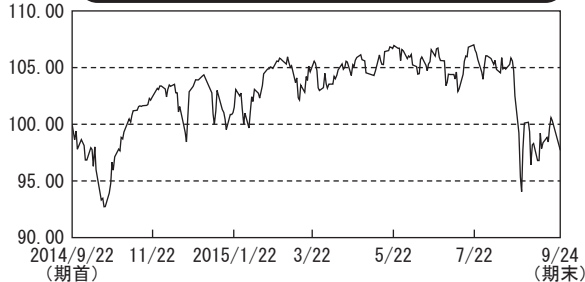
(注) 参考指数 (S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算ベース)) は、投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しております。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮してS & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) (出所：ブルームバーグ) の前営業日の値を用い、当社が独自に当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しています。(以下同じ)

■ MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

5 投資環境

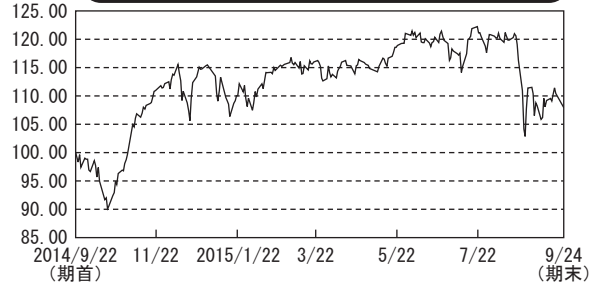
海外株式市況

S & P 500指数（税引後配当込み、円ヘッジベース）の推移

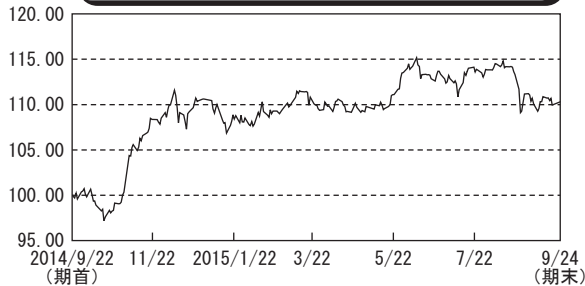


(注) 期首を100として指数化しています。(以下同じ)

S & P 500指数（税引後配当込み、円換算ベース）の推移



米ドル／円相場の推移



する不透明感が高まり、軟調に推移しました。7月中旬には、ギリシャ問題の進展などを背景に一旦上昇しましたが、期末にかけては中国景気の減速懸念が強まる中で、中国株式市場の下落や新興国通貨安などが嫌気され、相場は大幅に下落しました。

<為替市場>

当期の為替市場は、円安・米ドル高となりました。日銀が追加金融緩和政策を発表したことや、日本の7-9月期国内総生産（GDP）の1次速報が前期比マイナスになったことなどを背景に、10月末以降円安・米ドル高が進行しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測などを受けて5月に一段の円安・米ドル高が進行しましたが、期末にかけては世界的な株安を背景に安全資産としての円の需要が高まったことなどから円高・米ドル安となりました。

<株式>

当期の米国株式市場は下落しました。軟調なマクロ経済指標や、エボラ出血熱の感染拡大懸念などを背景に、期首以降、10月中旬にかけて下落相場となりました。その後は堅調な企業業績が相次いで発表されたことなどが好感され、相場は上昇に転じました。12月以降は原油価格の下落などにより軟調地合いとなる場面もありましたが、2月以降は大型のM&A（企業の合併・買収）発表が好感されたことや、早期利上げ観測の後退などから堅調な相場展開となりました。5月下旬以降は、ギリシャ債務問題に対

6 ポートフォリオ**MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり**

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持しました。なお実質外貨建資産に対しては、引き続き為替ヘッジを行いました。

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持しました。なお実質外貨建資産に対しては、為替ヘッジを行いませんでした。

米国好配当株式マザーファンド

当マザーファンドにおきましては、前回の運用報告書の「今後の運用方針」に則り、①特色のある革新的な商品を有する、②低コスト体質、③市場シェア拡大余地がある、④財務体質が健全、⑤優秀な経営陣を有する、などの特徴がある好配当企業に対して投資を継続しました。なお、当ファンドの運用にあたりましては、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに、運用の指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）を委託しています。

種別配分については、配当利回りが高く下値抵抗力も強いと考えたREIT（不動産投資信託）や優先REIT、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ。共同投資事業形態の一つ）を一部組み入れつつも、概ね90%以上を株式に投資しました。

業種配分については、上記の運用方針に沿った銘柄への選別投資を行った結果、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスや資本財への投資比率が高めとなりました。

〔基準価額の主な変動要因〕**（主なプラス要因）**

- ・保有銘柄のうち、ファイザー（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などの株価が上昇したこと。
- ・外国為替市場で米ドルが対円で上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・保有銘柄のうち、バイアコム（メディア）などの株価が下落したこと。

〔種別組入比率〕

期 末		
順位	種 別	比率
		%
1	普通株	93.2
2	優先REIT	3.4
3	REIT	2.2
4	MLP	1.2
5	優先株	0.0

(注) 上記比率は、米国好配当株式マザーファンドの株式、MLPおよび投資信託証券部分を100%換算したものをを用いております。

〔普通株および優先株式の上位10業種組入比率〕

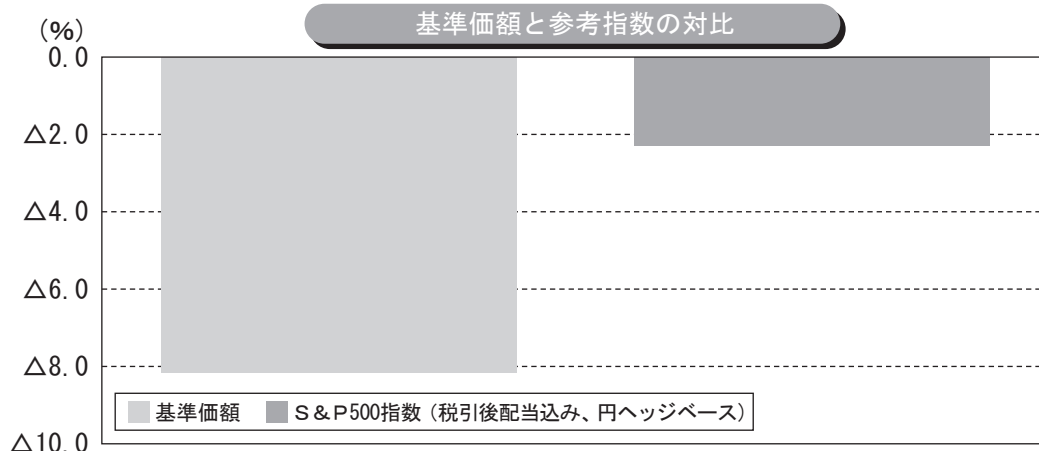
期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.4
2	資本財	8.8
3	銀行	8.8
4	エネルギー	8.6
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.3
6	各種金融	6.7
7	公益事業	6.1
8	電気通信サービス	6.0
9	保険	5.5
10	食品・飲料・タバコ	4.4

(注) 上記比率は、米国好配当株式マザーファンドの純資産総額に対する比率を示しています。

■ MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

7 ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



第2期

8 分配金

当期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

[1万口当たりの分配原資の内訳]

(税込み)

項目	第2期	
	2014年9月23日 ～2015年9月24日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		968

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

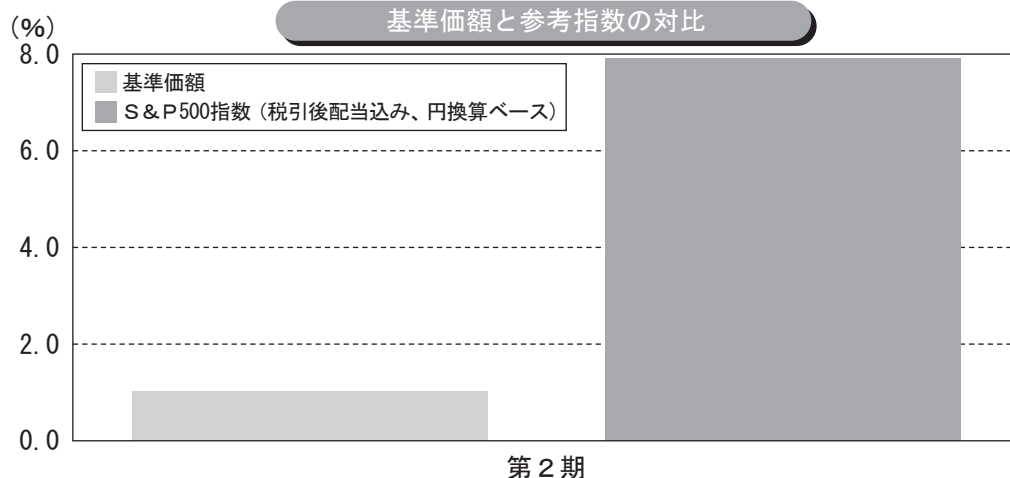
(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし

7 ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



8 分配金

当期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

[1万口当たりの分配原資の内訳] (税込み)

項目	第2期	
	2014年9月23日 ～2015年9月24日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		2,658

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。なお実質外貨建資産に対しては、引き続き為替ヘッジを行う方針です。

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。なお実質外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

米国好配当株式マザーファンド

今後、米国景気の成長ペースが加速し、企業業績の改善も見込まれることから、米国株式市場にはさらなる上昇余地があると予想します。また、現在の株式市場のバリュエーションはイーロッドスプレッド（米国10年国債利回りと株式益利回りの差）で見ると、継続的に株式益利回りが米国10年国債利回りを上回っており、株式は国債と比べて魅力的といえます。景気動向に目配りしつつ、企業のファンダメンタルズ分析に焦点を当てて銘柄選択を行うことが、長期的に良好なリターンにつながると考えます。

今後の運用に際しては、①特色のある革新的な商品を有する、②低コスト体質、③市場シェア拡大余地がある、④財務体質が健全、⑤優秀な経営陣を有する、などの特徴がある企業の発掘に努めます。そして、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対し、中長期的な観点から選別投資を行って参ります。

お知らせ

運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日付)

当ファンドおよび「米国好配当株式マザーファンド」について、信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2015年6月23日付)

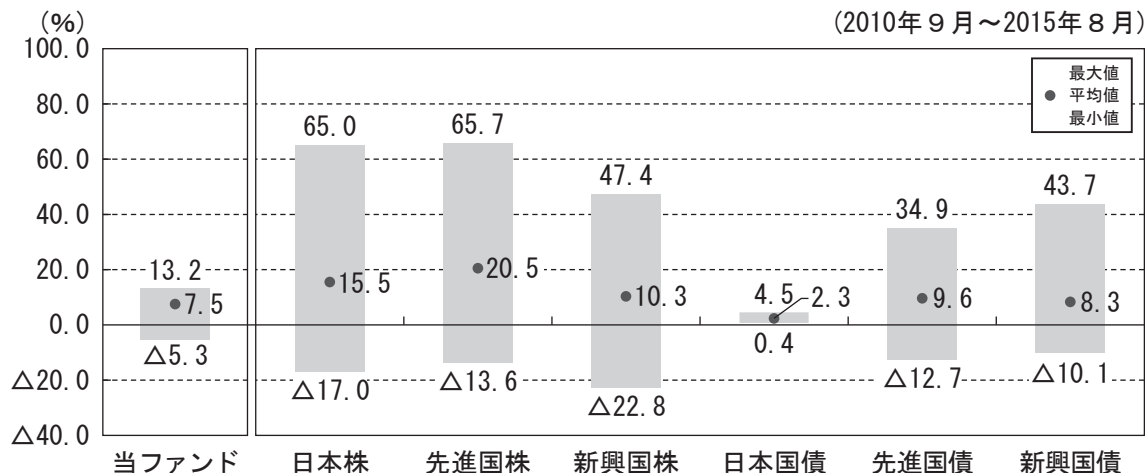
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年9月26日から2023年9月22日までです。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	主として米国の株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	
MHAM米国好配当株式 ファンド（年1回決算型） 為替ヘッジあり／ 為替ヘッジなし	米国好配当株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
米国好配当株式 マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。また、普通株式以外に、米国の金融商品取引所に上場している優先株式、REIT（優先REITを含みます。）およびMLP等にも投資する場合があります。
当ファンドの運用方法	米国の金融商品取引所に上場している株式の中から、配当利回りのほか、ファンダメンタルズ分析による収益・配当成長予測等を勘案して銘柄を選別し、投資を行います。 株式等の組入比率は、高位を保つことを基本とします。 実質組入外貨建資産について、「為替ヘッジあり」は原則為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図り、「為替ヘッジなし」については原則為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。
分配方針	原則として毎年9月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり



(注1) 上記のグラフは2010年9月から2015年8月の5年間に於ける1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです）。なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。また、当ファンドについては、ファンドの設定日（2013年9月26日）から2015年8月までの1年騰落率（2014年8月は対当初元本（10,000円）の騰落率）の平均・最大・最小を表示しています。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算していますので、基準価額を基に計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

☆各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

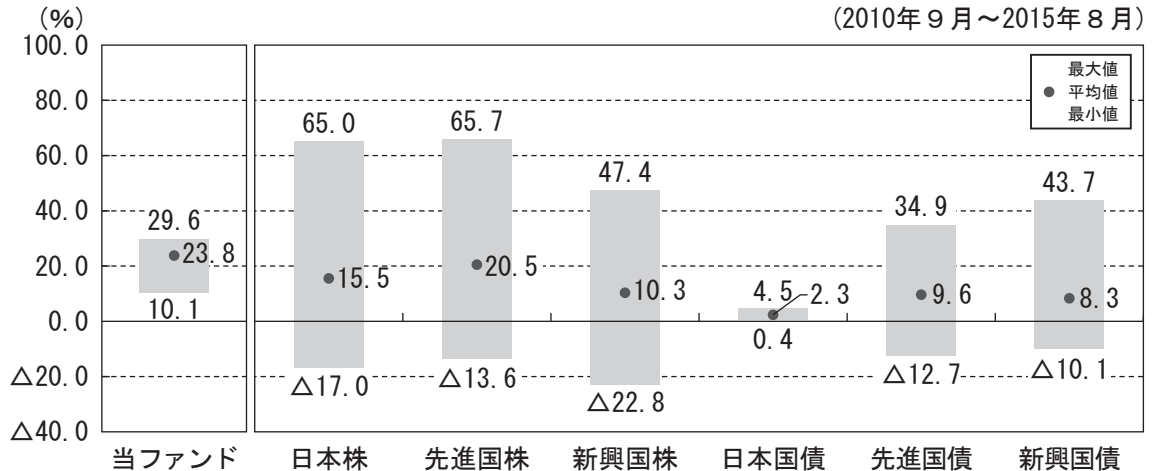
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

■ MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし



(注1) 上記のグラフは2010年9月から2015年8月の5年間に於ける1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです）。なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。また、当ファンドについては、ファンドの設定日（2013年9月26日）から2015年8月までの1年騰落率（2014年8月は対当初元本（10,000円）の騰落率）の平均・最大・最小を表示しています。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算していますので、基準価額を基に計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

☆各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（ヘッジなし・円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

1 当ファンドの組入資産の内容

（2015年9月24日現在）

☆組入ファンド

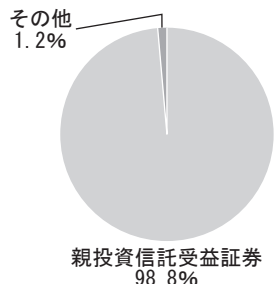
（組入銘柄数：1銘柄）

	第2期末（2015年9月24日）	
	比率	
米国好配当株式マザーファンド	98.8%	

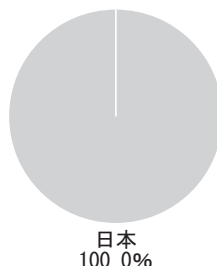
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の比率を表示しています。

（注2）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

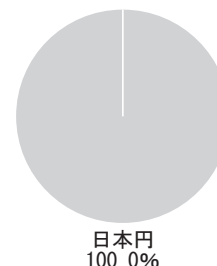
☆資産別配分



☆国別配分



☆通貨別配分



☆為替ヘッジ比率

比率
101.4%

（注1）比率は純資産総額に対する比率です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する比率です。

（注2）その他は100%と配分比率の合計との差になります。

（注3）為替ヘッジ比率は、実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行っている比率です。

2 純資産等

項目	第2期末
	2015年9月24日
純資産総額	520,518,934円
受益権総口数	498,166,788口
1万口当たり基準価額	10,449円

（注）当期における追加設定元本額は317,024,366円、一部解約元本額は187,379,195円です。

■ MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし

1 当ファンドの組入資産の内容

(2015年9月24日現在)

☆組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

	第2期末（2015年9月24日）	
	比率	
米国好配当株式マザーファンド	98.5%	

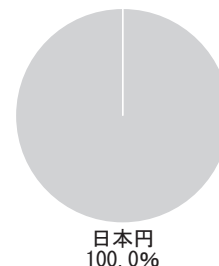
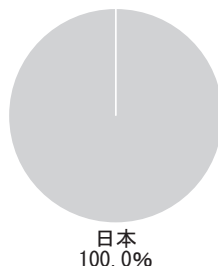
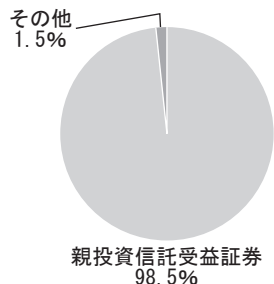
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率を表示しています。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

☆資産別配分

☆国別配分

☆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する比率です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する比率です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

2 純資産等

項目	第2期末
	2015年9月24日
純資産総額	5,989,259,519円
受益権総口数	4,731,414,795口
1万口当たり基準価額	12,658円

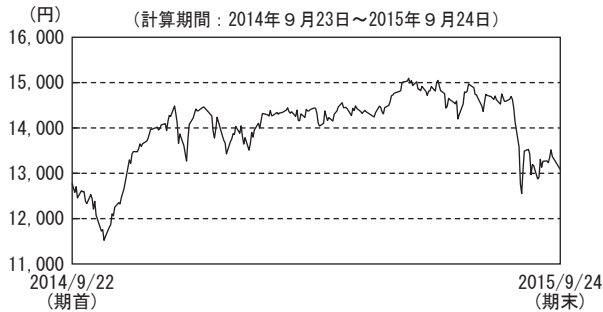
(注) 当期における追加設定元本額は4,704,643,851円、一部解約元本額は3,570,356,859円です。

3 組入上位ファンドの概要

米国好配当株式マザーファンド

(2015年9月24日現在)

☆基準価額の推移



☆1万口当たりの費用明細

項目	(2014年9月23日～2015年9月24日)	
	金額 (円)	比率 (%)
平均基準価額	14,031	—
(a) 売買委託手数料	9	0.066
(株式)	(9)	(0.063)
(MLP)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.003)
(b) 有価証券取引税	0	0.001
(株式)	(0)	(0.001)
(MLP)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	4	0.030
(株式)	(4)	(0.030)
合計	13	0.097

☆組入上位銘柄

[株式・MLP]

(組入銘柄数：54銘柄)

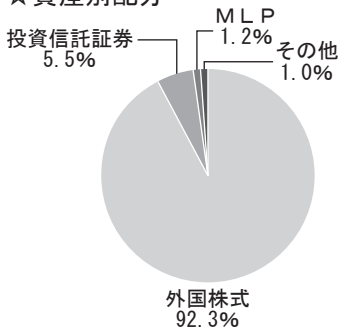
[投資信託証券]

(組入銘柄数：5銘柄)

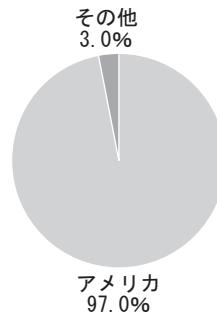
順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	米ドル	5.5%
2	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	4.6%
3	AT & T INC	電気通信サービス	米ドル	4.1%
4	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	4.1%
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	3.9%
6	ARES CAPITAL CORP	各種金融	米ドル	3.6%
7	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	米ドル	3.3%
8	MERCK & CO. INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	3.3%
9	FIRSTENERGY CORP	公益事業	米ドル	2.8%
10	BOEING CO	資本財	米ドル	2.5%

順位	銘柄	通貨	比率
1	PUBLIC STORAGE 5.75%(PFD)	米ドル	1.2%
2	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	米ドル	1.2%
3	VORNADO RLTY TST 6.625%(PFD)	米ドル	1.1%
4	RLJ LODGING TRUST	米ドル	1.0%
5	TAUBMAN CENTERS 6.5%(PFD)	米ドル	1.0%

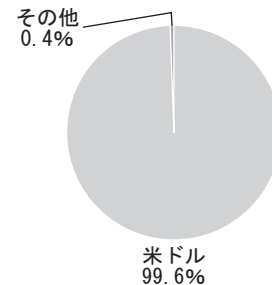
☆資産別配分



☆国別配分



☆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2または5頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する比率です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する比率です。

(注4) MLP (Master Limited Partnership) とは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつです。

(注5) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注6) 当マザーファンドが保有する全銘柄に関する情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

「（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較」について

東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCIインク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債

「NOMURA-BPI国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本）

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースファイド

「JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースファイド」とは、JPMorgan・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPMorgan・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。